

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	A l p e n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(百万円)	44,612	44,844	189,726
経常利益(百万円)	2,246	1,369	8,672
四半期(当期)純利益(百万円)	1,449	271	3,696
純資産額(百万円)	89,917	91,144	91,519
総資産額(百万円)	153,994	148,527	148,784
1株当たり純資産額(円)	2,220.86	2,251.15	2,260.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.80	6.72	91.31
自己資本比率(%)	58.4	61.4	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,558	△792	11,743
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△553	△1,190	△1,984
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15	△180	△8,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,894	11,445	13,634
従業員数(人)	2,900	2,924	2,938

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,924（5,263）
---------	--------------

（注）従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,472（4,763）
---------	--------------

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ウィンター	2,898	111.4
ゴルフ	10,137	86.9
一般スポーツ	14,867	93.0
物販事業	27,903	92.2
サービス事業	38	95.2
合計	27,941	92.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ウィンター	469	119.8
ゴルフ	17,218	99.0
一般スポーツ	26,635	101.7
物販事業	44,323	100.8
サービス事業	520	81.6
合計	44,844	100.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
アルペン	5,620	94.6
ゴルフ5	16,841	99.6
スポーツデポ	21,625	103.0
その他	236	170.9
物販事業	44,323	100.8
サービス事業	520	81.6
合計	44,844	100.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫削減の動きが和らぎ、また政府の経済対策による押し上げ効果も働き、一部に景気回復の兆しが見られたものの、生産活動が極めて低い水準にあることから雇用情勢は依然として厳しく、個人所得の減少による節約志向・低価格志向の一層の強まりから、個人消費が低迷する状況が続きました。

スポーツ・レジャー用品業界におきましても、消費者の生活防衛意識は高く、買い控えや節約志向が定着し、低価格化による企業間の価格競争の激化など業界を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、低価格で高品質な自社企画商品の発売や品揃えの充実に努め、価格訴求に重点をおいた販売促進活動を強化することで、客層の拡大と来店促進を図ってまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフウェアやボール、アクセサリ等の消耗品を中心に好調に推移いたしました。また、低迷していた主力商品のゴルフクラブにおきましても、単価の下落傾向は続いておりますが、販売数量は緩やかながら回復してきております。一般スポーツ用品につきましては、7～8月の天候不順により、夏物季節商材の販売が低迷しましたが、ランニング、機能性インナーウェア、自転車等が順調に売上を伸ばすとともに、競技者向け需要を狙って品揃えを強化した野球、サッカー、バドミントン等が好調に推移し、売上高を拡大することができました。

利益面におきましては、天候不順による夏物衣料およびアウトドア・マリノ用品の早期値下げにより、売上総利益率が低下いたしました。また、積極的な販売促進活動をおこなったことにより広告宣伝費が前期実績を上回ったものの、全体的な経費の削減に努めたことにより、経費実績は前年並みにとどまりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」1店舗を出店し、「ゴルフ5」2店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」80店舗、「ゴルフ5」180店舗、「スポーツデポ」94店舗の計354店舗となり、売場面積は526坪増加し191,455坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は44,844百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益1,361百万円（同31.5%減）、経常利益1,369百万円（同39.0%減）、四半期純利益271百万円（同81.2%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、148,527百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、57,383百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が減少した一方、支払手形及び買掛金および短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に株主配当による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、91,144百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,189百万円減少し、11,445百万円となりました。

営業活動の結果、使用した資金は792百万円（前年同四半期比69.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,375百万円および仕入債務の増加額1,780百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額3,945百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,190百万円（同115.1%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入400百万円により資金が増加した一方、出店等による有形固定資産の取得による支出1,624百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は180百万円（前年同四半期は15百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加額2,000百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出857百万円、社債の償還による支出400百万円および配当金の支払額598百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
アルペン姫路中地店 (兵庫県姫路市)	店舗設備	467	平成21年9月	売場面積 2,565㎡
ゴルフ5新岡山青江店 (岡山市北区)	店舗設備	307	平成21年9月	売場面積 1,167㎡

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
ゴルフ5宇多津店 (香川県綾歌郡宇多津町)	店舗設備	0	平成21年8月	1,692

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
アルペン和光店 (埼玉県和光市)	店舗設備	0	平成22年3月	790
アルペンつきみ野店 (神奈川県大和市)	店舗設備	0	平成22年3月	988

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	40,488,000	—	15,163	—	25,074

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,484,900	404,849	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,849	—

（注）単元未満株式の株式数の欄には、自己株式59株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月
最高（円）	1,799	1,684	1,645
最低（円）	1,630	1,528	1,503

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,232	13,640
受取手形及び売掛金	3,641	4,020
商品及び製品	49,233	45,353
その他	4,160	5,125
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	69,245	68,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,613	53,811
減価償却累計額	△25,851	△25,158
建物及び構築物（純額）	28,762	28,653
その他	19,955	19,864
減価償却累計額	△5,495	△5,435
その他（純額）	14,459	14,428
有形固定資産合計	43,222	43,082
無形固定資産		
投資その他の資産	1,139	1,134
差入保証金	23,942	24,358
その他	12,829	13,936
減価償却累計額	△1,730	△1,722
その他（純額）	11,098	12,213
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	34,919	36,450
固定資産合計	79,281	80,667
資産合計	148,527	148,784

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,921	26,572
短期借入金	2,000	—
ポイント引当金	1,794	1,843
その他の引当金	882	297
その他	13,797	17,110
流動負債合計	47,395	45,823
固定負債		
長期借入金	2,100	2,961
引当金	1,679	1,708
その他	6,208	6,773
固定負債合計	9,988	11,442
負債合計	57,383	57,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	54,454	54,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	91,280	91,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	17
繰延ヘッジ損益	△29	△1
為替換算調整勘定	△121	△112
評価・換算差額等合計	△136	△96
純資産合計	91,144	91,519
負債純資産合計	148,527	148,784

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	44,612	44,844
売上原価	24,740	25,548
売上総利益	19,872	19,296
販売費及び一般管理費	※1 17,884	※1 17,934
営業利益	1,987	1,361
営業外収益		
受取利息	74	—
受取配当金	0	—
不動産賃貸料	263	234
その他	346	248
営業外収益合計	684	483
営業外費用		
支払利息	51	—
不動産賃貸費用	152	136
デリバティブ評価損	217	273
その他	4	65
営業外費用合計	425	475
経常利益	2,246	1,369
特別利益		
固定資産売却益	0	—
預り保証金償還益	3	7
その他	0	2
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産除売却損	—	4
減損損失	96	—
転貸損失引当金繰入	36	—
その他	14	0
特別損失合計	148	4
税金等調整前四半期純利益	2,102	1,375
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,103
過年度法人税等	△430	—
四半期純利益	1,449	271

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,102	1,375
減価償却費	1,029	972
長期前払費用償却額	68	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△1
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	21	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	602	610
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△93	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△52
差入保証金等の家賃相殺額	412	400
受取利息及び受取配当金	△75	△55
支払利息	51	31
デリバティブ評価損益 (△は益)	217	273
固定資産除売却損益 (△は益)	4	4
減損損失	96	—
預り保証金償還差益	—	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	703	379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,266	△3,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,809	1,780
未払消費税等の増減額 (△は減少)	137	△671
その他	△926	762
小計	△81	1,873
利息及び配当金の受取額	21	9
利息の支払額	△71	△49
法人税等の支払額	△2,426	△2,625
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,558	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△361	△1,624
無形固定資産の取得による支出	△34	△26
長期前払費用の取得による支出	△10	△0
差入保証金の差入による支出	△18	△42
差入保証金の回収による収入	82	101
その他	△11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553	△1,190

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	2,000
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,832	△857
社債の償還による支出	△400	△400
会員預り金の返還による支出	△154	△276
リース債務の返済による支出	—	△48
配当金の支払額	△597	△598
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,062	△2,189
現金及び現金同等物の期首残高	11,957	13,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,894	※1 11,445

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
（自平成21年7月1日
至平成21年9月30日）

（四半期連結貸借対照表）

- 1 前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「原材料」（当第1四半期連結会計期間は246百万円）、「仕掛品」（当第1四半期連結会計期間は6百万円）及び「貯蔵品」（当第1四半期連結会計期間は63百万円）は、明瞭性を高めるため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 2 前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券」（当第1四半期連結会計期間は586百万円）は、明瞭性を高めるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 3 前第1四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」（前第1四半期連結会計期間は592百万円、当第1四半期連結会計期間は333百万円）は明瞭性を高めるため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示することといたしました。
- 4 前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」（当第1四半期連結会計期間は2,232百万円）、「1年内償還予定の社債」（当第1四半期連結会計期間は600百万円）及び「未払法人税等」（当第1四半期連結会計期間は288百万円）は、明瞭性を高めるため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 5 前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「社債」（当第1四半期連結会計期間は700百万円）は、明瞭性を高めるため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

（四半期連結損益計算書）

- 1 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「受取利息」（当第1四半期連結累計期間は54百万円）及び「受取配当金」（当第1四半期連結累計期間は0百万円）は、明瞭性を高めるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 2 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「支払利息」（当第1四半期連結累計期間は31百万円）は、明瞭性を高めるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 3 前第1四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」（前第1四半期連結累計期間は5百万円）は、特別損失総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

- 1 前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金償還差益」（前第1四半期連結累計期間は△3百万円）は、明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
販促広告費 1,159百万円	従業員給与賞与 5,153百万円
従業員給与賞与 5,085百万円	退職給付費用 190百万円
退職給付費用 164百万円	賞与引当金繰入 601百万円
賞与引当金繰入 593百万円	賃借料 4,933百万円
役員退職慰労引当金繰入 1百万円	
賃借料 5,125百万円	
減価償却費 996百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,793	現金及び預金勘定 12,232
預け金勘定 334	預け金勘定 212
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 233	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,000
現金及び現金同等物 <u>8,894</u>	現金及び現金同等物 <u>11,445</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,488

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月21日 取締役会	普通株式	607	15	平成21年6月30日	平成21年9月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

当社グループの事業の種類別セグメントは、従来、「物販事業」及び「サービス事業」に区分して表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「物販事業」の割合がいずれも90%を超えており、今後も同様の状況が見込まれるため、当第1四半期より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

「物販事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 2,251.15円	1株当たり純資産額 2,260.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 35.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,449	271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,449	271
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成21年8月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 607百万円
(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成21年9月11日

(注) 平成21年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役水野泰三は、当社の第38期第1四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。